

孫大剛・中華人民共和国駐新潟総領事講演会

新潟から中日友好と経済協力を推進しよう

月 日: 2017年7月20日(木)

場 所: 朱鷺メッセ2階スノーホール

後 援: 新潟県、新潟市、新潟県商工会議所連合会、新潟経済同友会

講 師: 中華人民共和国駐新潟総領事 孫大剛

新潟に来て今月末で半年になる。新潟から見た中日友好・経済協力について、この間に感じたことを述べ、意見交換させていただきたい。

「国境の長いトンネルを抜けると雪国であった。夜の底が白くなった」と川端康成先生が描いた新潟の冬は、冒頭からほのかにロマンチックなものが感じられ、私自身、非常に深い印象を持っていた。長い間、私は地方の外事弁公室で勤務し、た

びたび日本を訪問する機会があった。新潟にも数回訪問し、回を重ねるごとに親しみを感じるようになった。その新潟で働くことになったのは新潟に深い縁があったものと、大変ありがたく思っている。2月1日に着任してから半年の間に、新潟県内30市町村の内19カ所を訪問し、新潟という美しい土地との距離がいつそう縮まった。中日両国の文化がこの新潟の地で受け継がれ、溶け合っていることをしみじみと感じて

いる。

新潟はお酒で有名な所で、地酒「久保田」の純米大吟醸「萬寿」の化粧箱には、李白の詩「月下独酌」（天若不愛酒、酒星不在天。地若不愛酒、地底無酒泉）がデザインされている。「上善如水」という地酒の名前は老子の「道德経」から採ったものだ。当時の新潟の人たちは中国の伝統文化を受け入れ、独自の哲学を生み出したのではないかと思う。

中国の漢詩といえば、1758年に現在の三島郡出雲崎町に生まれた有名な禅僧・良寛について話さないわけにはいかない。良寛さんは一生の間に400余の漢詩を詠み、書の大家でもあった。中日両国の古い時代からの書道を受け継ぐとともに、両者が融合していく中で自らの個性を見出したと言えるだろう。このほか、大漢和辞典を編纂した諸橋徹次先生、中国でも知られている歌を数多く作曲した遠藤実先生など、新潟に縁のある方々がいる。

こうしたこれまでの文化交流の成果は、中日両国間、とくに中国と新潟との間の交流にとって重要な礎となった。両国の人々にこうした歴史をしっかりと伝え、一つ一つの経験を通して青少年の心に中日友好の種をまいていくべきだと考えている。

新潟はいくつかの中国の地方都市と友好関係を持っている。1979年に新潟市とハルビン市が友好都市関係を結び、新潟県は1983年に黒龍江省と友好県省関係を締結し、1995年には吉林省と友好交流に関する覚書を結んだ。現在、新潟県内の10市が中国の地方都市と友好関係を持ち、多彩なイベントを開催している。

新潟と上海およびハルビンとの定期航空路や、大連、上海、寧波、天津、青島などとの定期航路も多くの方々に利用されている。また、中日友好の使者である朱鷺の保護・繁殖施設も佐渡に設置されている。

中国の駐新潟総領事館は2010年に開設して以来、中国の地方都市との交流推進を中心として新潟県、新潟市、新発田市、三条市、南魚沼市などの議会や友好団体による黒龍江省、江蘇省、湖南省、広東省、陝西省、重慶などへの訪問をサポートし、地方間の経済貿易、友好協力を積極的な役割を果たしてきた。また、2004年に新潟国際チェスクラブが創設した「国際親善チェス大会イン新潟」を後援している。中国からの選手の招聘に協力することで、さまざまな世界の選手と共に技術を磨き、理解を深め合うプラットフォームを提供している。2015年には中国・青島市が新潟市、韓国・清州（チョンジュ）市とともに東アジア文化都市に選定され、さまざまなイベントが各都市で開催された。「にいがた総おどり」、青島「五王」芸能

祭、清州「箸フェスティバル」などのイベントは、新潟の水と土の文化、青島の海辺の文化、清州の生態文化の魅力を3カ国の人々に存分に享受させてくれた。この6月には新潟市で「第3回モンゴル相撲親善大会」が信濃川やすらぎ堤で行われ、あいにくの小雨の中でも多くの市民の皆さんが見に来られた。私たちは今回初めて共催者として内モンゴルから2人の選手を招き、歓迎された。

このほかにも、総領事館は、県内の官民一体となったご支援により、2つのビッグイベントを開催することができた。一つは、2015年から新潟県、新潟市、新潟県日中友好協会、新潟華僑華人総会などによる実行委員会が主催する「新潟春節祭」をこれまでに3回、開催した。来客数は1年目の6.5万人から今年は7.1万人に増えた。地元の皆さんにだんだんと受け入れられ、楽しみにしていただいております。寒い新潟で暖かい風となり、冷えた中日関係の中の暖流となっている。もう一つは2016年に開催された「朱鷺杯」中日友好写真展で、管轄エリアの4県と中国東北3省の225人から応募があり、応募総数は1142点に上った。入賞作品を県民会館で展示したが、中日両国の自然風景、歴史・文化・人物を対象としたものや、中日民間友好交流の感動的な瞬間を記録したものなどがあり、新潟と中国との距離がさらに縮まったのではないかと考えている。

また、新潟は中日国交正常化の実現に寄与された田中角栄元総理の故郷である。今から45年前の1972年に田中首相は毅然として中国を訪れ、当時の中国首脳と共に非凡な政治的勇氣、高い見識、将来への展望により、隣り合う大国間に存在していた不正常な状態に終止符を打った。田中元首相の両国関係への貢献は長く歴史に残るだろう。現在の中国の人々も新潟に対して親しみを感じている。

今年は中日国交正常化45周年で、この間、中日関係は政治、経済、文化など各分野で著しい発展を遂げた。双方の経済界の努力の下、中日経済貿易連携は単純な貨物貿易からサービス貿易、双方向投資、技術連携、金融協力、人材交流など、包括的な連携に進化し、互惠・

補完、ウィン・ウインの協力状態の形成は、両国関係の中で活発で重要な構成要素として大きな成果を上げている。

両国貿易は著しく成長し、国交正常化した1972当時の貿易総額はわずか11億ドルだったが、2011年には過去最高の3429億ドルに達した。現在は年間2700億ドルを超える規模を保っている。中日両国は長期的に互いに有力な貿易パートナーである。日本は中国にとって輸入、輸出ともに第2の貿易相手国であり、中国は日本にとって最大の輸入先、第2の輸出先となっている。2016年の日本の対中国輸出額は全体の17.7%、中国からの輸入は全体の25.8%を占めた。

双方向の投資も発展しつつある。今年5月までに5万社の日本企業が中国に進出し、実行ベースの累計投資総額は1060億ドルを超え、国別で中国への最大の投資国となっている。日本企業は中国市場の好調を受け、中国を海外進出の第1候補地と位置付け、リターンも良好で、黒字を確保した在中国の日系企業の割合は4年連続で60%を超えた。中国の日本への投資は、始まりは遅かったものの急速な成長を遂げ、現在、直接投資総額は約33億ドルに上る。その中で、海尔（ハイアール）、華為（ファーウェイ）など中国大手企業は日本企業を重視し、研究センターを現地で相次いで設立している。

人的交流もますます密接になっている。国交正常化当初は年間9000人ほどの往来だったが、2016年は延べ800万人に達した。その内、中国大陸からの観光客は延べ638万人、前年比28%増で、2015年に訪日者数が倍以上増加したのに続く伸び率だった。2016年の中国からの観光客の日本での消費額は1.5兆円に達した。人的往来が盛んになると、そのニーズは観光関連産業を後押しし、現在、毎週1300を超える航空便が日本と中国を往復している。日本は最近、民泊に関する法改正をしたが、その要因の一つは中国からの観光客の急増による宿泊施設の不足だと思われる。

中日友好と経済貿易連携は、両国および両国国民に利益をもたらす、互いに安定した経済成長を促し、中日関係の継続的な発展のしっかりとした基礎を打ち建て

た。現在、国際政治と国際経済の情勢は複雑に絡み合い、世界経済の回復基調はいまだ緩やかだ。貿易・投資は低迷し、格差はますます深刻化しており、世界経済の行方の不確実性は高いと見られている。中日両国は経済のグローバル化を進め、自由貿易化を推進する上で共通の利益を持っている。それぞれの経済面からみれば、両国の経済発展は今なお異なる段階にあるが、産業の相互補完性が強く、連携のポテンシャルが大きく、おおいに期待されている。したがって、経済貿易分野において実地的な協力を深めていくことは、両国に共通の期待と利益に合致するだけでなく、両国関係の改善と発展にとってもプラスのエネルギーを蓄積していく。また、世界経済の低迷から一刻も早く回復するため、互いに努力し続けることが重要だと考えている。

中国経済の情勢は、両国の経済貿易連携に非常に大きな影響をもたらしている。2016年の世界経済、世界貿易の成長率はどちらもここ7年で最低となり、中国経済にもその影響が波及している。中国の経済指標が悪化したことを懸念する声は少なくない。不利な状況にあるにもかかわらず、中国政府は改革促進に踏み切り、安定成長、構造調整、リスク管理を強化し、中国経済の中高速成長を維持し、中高水準へ向け邁進している。2016年の中国のGDPは6.7%増加し、世界経済に対する寄与率は30%を超え、世界トップレベルの成長を実現した。消費の基礎的な役割とサービス部門の作用が強まり、最終消費支出のGDPに占める割合は53.6%で、前年に比べ1.8ポイント上昇し、経済成長に対する寄与率は64.6%に達した。第3次産業の増加値は前年比7.8%増と拡大し、経済成長への寄与率は51.6%に達した。イノベーションの活力は絶えず放たれ、経済の新たなけん引力が生み出されることで、戦略的新興産業の増加値は前年比10.5%増、ハイテク産業は10.8%増、設備製造業は9.5%増となった。対外開放はより広く、深く展開しており、対外直接投資は1832億ドルに達し、2年連続で世界2位になった。

今年に入って、中国経済はさらに好調

が続いている。2017年上半期のGDPは6.9%成長し、民間固定資産投資は前年同期比7.2%増の17.02兆元、社会消費財小売総額は10.4%増の17.24兆元、輸出入総額は19.6%増の13.14兆元に達した。これらのデータは、中国経済がニューノーマルに移行してからも依然として大きなポテンシャル、柔軟性、成長の余地があることを表している。

対外開放は中国にとって重要であり、開放は進歩をもたらし、封鎖は落後を招く。新たな国際環境や国内ニーズに応じ、中国は国際的にハイレベルな貿易ルールを積極的に採用し、中国中西部をカバーする11の自由貿易試験区を設置した。制度改革を主とし、法治化、国際化、利便化したビジネス環境づくりに前向きに取り組んでいる。外資管理体制の改革、ネガティブリストによる管理モデルを推進する一方、再び外商投資産業指導目録を改定するなど、外資に対する制限を緩和している。外資も内資も平等に扱い、外資の許認可手続きを簡素化させ、投資利便性を向上させ、外資導入と対外投資のレベルアップを図っている。2016年の中国の外資導入実行金額は1260億ドルで、世界のトップ3に入り、中国は最も魅力的な投資先の一つであると言える。今後5年間で、中国の消費支出は20兆ドルに達し、8兆ドルの商品を輸入し、6000億ドルの国外投資を受け入れ、対外投資総額は7500億ドルに、国外旅行者数は延べ7億人に上ると予測されている。中国経済が安定的かつ継続的な発展を実現することは、日本などの国々の企業に多様な機会をもたらすだけでなく、中日経済貿易連携の活性化のための大きな原動力となる。

今年5月、「一帯一路」国際協力サミットフォーラムが北京で成功裏に挙行された。各国元首・政府首脳29名、国連事務総長など重要な国際組織のトップらを含む、130カ国70組織から約1500名が出席した。習近平国家主席は、日本政府代表として参加した自民党の二階俊博幹事長と会談し、両国関係の改善に向けた重要な提案をし、日本が中国とともに一帯一路建設の枠組みにおける協力を検討することを歓迎すると話した。G20ハンブルクサミットの会期中、習近平国家主席は安倍

晋三総理と会見し、改めて歓迎の意を表明した。安倍総理は、先月開催された国際交流会議「アジアの未来」晩さん会の講演で、日本は一帯一路の枠組みにおいて協力していきたいという意向を初めて示し、国内外で注目された。

一帯一路構想は、中国政府が提唱したとはいえ、ともに話し合い、ともに建設し、ともに分かち合うという理念に立脚し、中国一国の「独奏曲」ではなく、各国がともに演奏する「交響曲」であり、各国に共通利益をもたらす重要な国際公共財だ。習近平国家主席は一帯一路国際協力サミットフォーラム開会式の基調講演で、平和協力、開放包括、経験共有、ウィン・ウィンを核としたものがシルクロード精神であるとして、政策の意思疎通、インフラの連結通行、貿易の円滑通行、資金の融通、民心の通じ合いの「5つの通」における成果を振り返り、一帯一路が平和の道、繁栄の道、開放の道、革新の道、文明の道の建設であることを呼び掛け、大きな反響を呼んだ。こうした理念が共同声明に盛り込まれたことは、広く国際的な共通認識となったことを表している。フォーラムの成果が5つの分野、76の大項目、計270項目以上に達したことも、一帯一路協力連携への道がこれからも深化していくことを示している。アジアインフラ投資銀行(AIIB)も最近、フィッチ・レーティングスなどから最上位の格付けを獲得した。

日本の皆さまも昔から、シルクロードには親近感をお持ちだと思う。国際社会において現代のシルクロードを建設する上で、一帯一路構想は中日互惠協力、共同発展にとっての新たなプラットフォームであり、試験台でもある。新潟は日本海側の経済拠点であり、北東アジアと向かい合う日本の中心港湾として、地域経済振興や地域連携促進という重要な役割を担っている。新潟は中日友好事業において重要であることは言うまでもなく、一帯一路連携にも独自の力を発揮することができるだろう。

当総領事館は2015年から2年続けてメディアの訪中団を結成し、中国の地方都市を訪問した。中国の地方都市が一帯一路にどのように関わっているのかについての取材を通じて、日本の地方との今後の発展協力の合意点を探った。参加した

記者たちは、事前に資料に目を通してはいたが、自らの目を見た中国各地のさまざまな発展ぶりに驚いたと言う。訪中団の帰国後、一帯一路に対する報道が数多くあった。それは、一帯一路構想が中国の発展をリードしていく、中国内陸部はシルクロードの活力に満ちていて中国経済減速の証拠を見つけるのは難しい、というものだった。こうしたリアルで客観的な報道により、日本国民が中国の発展を理解するための一つの窓が開かれ、両国の地方交流の懸け橋となったと思う。

今年は中日国交正常化45周年であり、来年は中日平和条約締結40周年を迎える。どちらも両国関係にとって特別な意味がある年だ。さらに2019年には新潟港が開港150周年を迎える。新潟の皆さんがこうした機会をぜひ生かし、中国との友好交流と経済貿易を推進していくよう期待している。先日は岡山で北前船フォーラムがあり、来年の第21回大会は初めて海外に出て、私の故郷・遼寧省で開催される。北前船フォーラムの最高顧問であるANAホールディングスの大橋洋治相談役からは、北前船は日本版の一帯一路、海上シルクロードである、という話があった。中国と日本が海を通じてますます身近になってくことを期待している。

ここで私個人の考えをいくつか申し上げたい。

一つ目は、地域情勢を十分に把握することだ。中国と日本、韓国、北朝鮮、モンゴル、ロシアとの北東アジア地域の経済貿易関係は非常に緊密だ。2016年、中国のこれら5カ国との貿易額は約6059億ドルで、中国全体の貿易総額の16.4%を占めている。また、5カ国から78.5億ドルの投資額を受け入れ、中国の外資受け入れ先で第2位が韓国、第3位が日本となっている。中国は、これらの国々に対する投資総額も増やしていきたいと考えている。この地域を含む国際経済協力分野において、関係各国は広い範囲で調整を進

めている。中日韓自由貿易協定の交渉や、「大図們江」計画協力は着実に進展し、中国・モンゴル・ロシア経済回廊建設も進展しつつあり、APEC、G20、上海協力機構といった枠組みの中で積極的な双方向交流を行っている。ロシアのプーチン大統領、モンゴルのエルデネバト首相を始め、これら5カ国はすべて一帯一路サミットに参加しており、一帯一路建設は北東アジア諸国の経済貿易の発展にさらなるチャンスをもたらしている。

二つ目に、両国の地方同士の政策連携を強化することだ。地方間連携は中日両国の重要な課題であり、両国関係の伝統的な優位性でもある。中国政府は2016年末に新たな東北振興戦略の実施を推進し始めた。主な開発開放プラットフォームを作り、中日両国を含む2国間の産業投資貿易連携のプラットフォーム建設を計画している。今年4月に遼寧自由貿易試験区が発足した。東北地域の旧工業基地を発展させ、競争力と対外開放レベルをさらに引き上げる新たな原動力として期待されている。新潟は中国の東北地域と地理的に近く、連携の基礎が確固としており、米山隆一知事も初めての海外訪問先として中国東北地域を訪れ、黒龍江省および大連市のリーダー達と対談した。双方はそれぞれの発展プランに沿って、中日経済協力会議などのメカニズムを活用し、政策連携を強化し、より緊密な経済協力関係の構築を検討し、ウィン・ウィンを実現することができるだろう。

三つ目に、着実に実際の協力を促進していくことだ。新潟県は日本では農業に強く、農産物加工、金属機械製造などの分野に大きな強みがあり、ブランドの優位性が突出している。双方は、食と花の世界フォーラムにいがた、中国-北東アジア博覧会などのイベントを生かして、貿易の規模の拡大が期待できる。また、産業構造改革の進展とともに、中国は環境保護、健康・介護、新エネルギー、観光、ハイテク農業などの分野における投資ニーズが

増えている。新潟はこうした分野で実力があり、素晴らしい資源を有しているため、新潟の企業には中国への投資、特に中国の東北地域と中西部への投資をぜひ検討していただきたい。同時に、より多くの中国の企業が新潟へ進出し、当地の経済発展に貢献していただきたい。

四つ目は、人的交流に力を注ぐことだ。新潟と中国との友好交流の歴史は大変長く、確固たる基礎がある。中日両国に共通する文化を見つけ、長い間積み重ねてきた交流メカニズムの新潟独自の利点を見つめ直すことが必要ではないか。人的往来を促進し、文化交流の旋律を奏で、両国民の友好感情を取り戻すべきだ。当総領事館は今年、青少年を中心とした訪問団を派遣する。最近も、管轄地域で震災のあった福島県の4高校から約30名の高校生を北京、上海、四川省の震災地へ派遣し、子ども同士の交流を行い、中国の震災地の復興を子どもたちの目で確かめてきた。また、今年には中日国交回復45周年を記念して、新潟県や新潟市と連携し、朱鷺杯作文コンクールなどのイベントを開催することも計画している。双方向の交流促進を目指すとともに、両国の友好の伝統を後世に伝えていきたいと心から願っている。

「風物長宜放眼量（物事は長い目で見るのがいい）」という言葉がある。国際情勢が複雑になっているからこそ、長い目で、広い心で、発展的な考え方をもち、新潟ができることを考えていきたいと思っている。私たちは、中日関係が早く軌道に戻るよう努力していかなければならない。中国駐新潟総領事館は設立して今年で7年目を迎えているが、中日両国の地方間の友好事業と経済貿易協力に絶えず力を尽くしてきた。皆さまにはいつもお力添えを賜り、衷心よりお礼申し上げます。今後とも、新潟の各界の皆さまとの連携を強化し、新潟の企業や各界の皆さまの中国との交流に出来る限りお力になっていきたい。